



年次報告書 2013

2013.1.1→
2013.12.31

(認定)特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会

タイ 前タイ事務所「HSF」と共に歩んだ1年

カンボジア 農村コミュニティが支える、小さないのち

東ティモール 実を結んだ6年間の挑戦、プログラムの導入から定着まで

日本 外国人コミュニティが日本社会の明るい未来をつくる

東日本大震災 多岐にわたるサポートによる住民の健康づくりと交流の促進

 SHARE

すべての人に健康を! [NGOシェア] share.or.jp

2013 年度報告と 2014 年の課題 —新しいインクルーシブ（包摂的）な 社会の形成のために—



皆さまのおかげをもちまして、昨年シェアは創立 30 周年を迎えることができました。小さな NGO が「五分の魂」を失わずに、ここまで頑張ってきたのも、現場での人びととの出会い、息長く支援して下さった日本の市民の方々の賜物であり、心より、篤く御礼申し上げます。昨年は、30 周年の企画として、トヨタ財団の助成を受けた、「アジアの健康井戸端会議」を開き、シェアの海外スタッフと会場に訪れた多くの方がたとともに、健康格差を乗り越えるために、NGO / NPO がどう関わっていくのかを考えました。

2013 年から今年にかけてシェアは、プロジェクトの上でも大きな変化の時を迎えました。まず、東ティモールでは、アイレウ県の草の根母子保健プロジェクト SISCa が、6 年間の活動を終了し、今後、エルメラ県とディリ県での学校保健活動に努力を集中してまいります。カンボジアでも、これまでの、地域乳幼児健診活動の成果や課題の評価・分析を踏まえて、今後のプロジェクト形成に備える段階にきています。気仙沼では、「プロジェクト K」がやはり、現地 NPO 法人としての、自立の道を歩み始めましたが、今後もシェアとのパートナー関係はしっかり続けていきたいと、互いに念願しています。

今年のシェアにとって一番大きなタスクは、5 月の国際保健医療学会東日本地方会「マイノリティと健康」をしっかり成功させることです。これまで 31 年にわたりシェアが、国内外で培ってきた、さまざまなマイノリティグループの当事者、運動家（支援者）、研究者らと、タグを組み、マイノリティの人々が直面する健康課題や人権面の不利な状況にきちんと向き合い、共感的な理解を深め、よりインクルーシブ（包摂的）な社会の形成に向けて、提言・発信していくよい機会にしたいと思っております。

21 世紀の日本が抱える様々な問題、超高齢社会や少子化、フクシマを初めとする大震災をこうむった地域の復興、そして、外交や環境をめぐる諸問題への解決の糸口も、やはり、相手の立場に立って考えるということと、当事者や地域の権利を尊重するという事に尽きるかと思えます。その意味で、市民社会組織（Civil Society Organizations）の一員としての、NPO/NGO の役割や責任は一層大きくなっていることを痛感します。皆さまと共に、しっかり地歩を進めていくシェアでありたいと念願しております。引き続きのご支援とご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

代表理事 

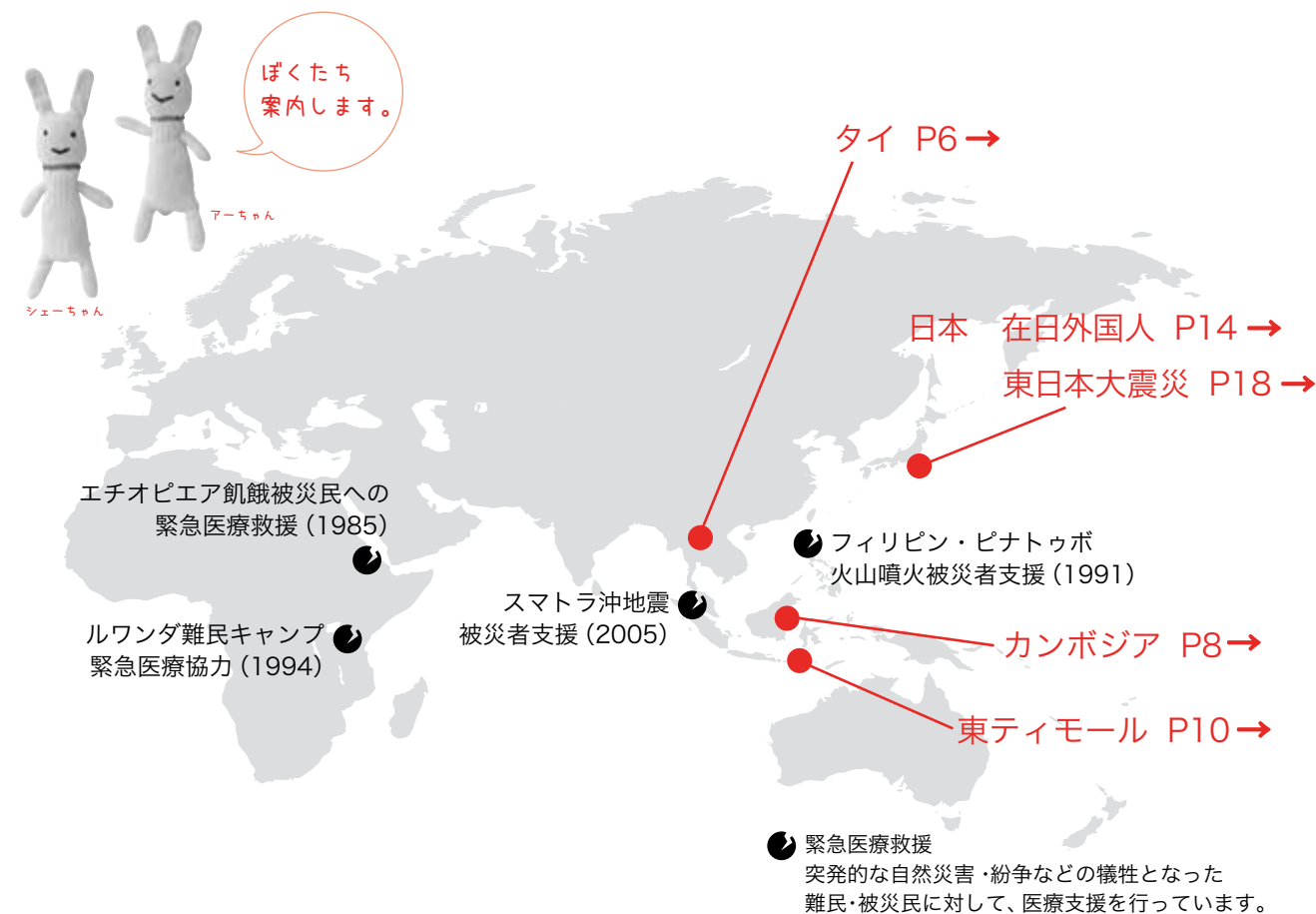
シェアが目指していること

Health for ALL

シェアは、すべての人々が心身共に健康に暮らせる社会が実現することを目指しています。

シェアが取り組んでいること

シェアは、厳しい境遇にある住民が自ら健康を改善することを、側面から支援します。
また、シェアは、貧富の差や不公正を解消するために私たちに何ができるかを、日本社会に問いかけていきます。



	タイ	カンボジア	東ティモール	日本
出生時平均余命	74 歳	72 歳	67 歳	83 歳
成人 HIV 感染率	1.1 %	0.8 %	-	-
乳児死亡率（出生 1,000）	11 人	34 人	48 人	2 人
5 歳未満児死亡率（出生 1,000）	13 人	40 人	57 人	3 人
妊産婦死亡率（出生 10 万）	48 人	250 人	300 人	5 人
栄養不良の 5 歳未満児の比率（低体重）	7 %	28 %	45 %	-

出典：ユニセフ世界子供白書 2014

日本と比較すると途上国の状況がよくわかるね。

2013年の活動ハイライト

2013年の活動の一部をご紹介します。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
 タイ	家庭訪問に関するHIV陽性者リーダー養成研修実施、16名のHIV陽性者メンバーが参加	MSMリーダーが中心となり、エイズキャンペーンを実施	地域のドロップインセンターでMSM対象にHIV予防啓発活動を実施、13名が参加			HSF組織運営強化のためのスタッフ会計研修実施	カラオケ・バーで働くセックスワーカー対象にエイズに関する知識、意識、行動に関する質問調査実施(カラオケ・バー11カ所、70名)	MSM対象リーダー育成研修実施、17名が参加	看護学生対象のスタディツアーを実施	年次振り返り計画会議実施、組織運営強化研修実施	カラオケ・バーで働くセックスワーカー対象のHIV予防啓発ワークショップを実施(カラオケ・バー6カ所、53名参加)	世界エイズデーキャンペーンを実施
 カンボジア	保健センタースタッフ対象の「乳幼児の適切な栄養に関する研修」に17名が参加	保健ボランティア対象「乳幼児の適切な栄養」に関する研修を実施。1月に研修を受けた保健センタースタッフが講師となった	アンコールトレック、ダムレイブオン保健センターの離乳食教室開催支援	アンコールトレック保健センターの離乳食教室の開催支援	保健センター、保健ボランティアと2012年度振り返りと2013年度計画作成	郡保健局の2012年度活動の振り返りと2013年度計画作成	アンコールトレック、チョンアンビル保健センターの離乳食教室開催支援	シエア・スタディツアー(22名参加)	保健センタースタッフ対象診療技術強化研修フォローアップ会議	カンボジア事務所において年次振り返り・計画会議を実施	チョンアンビル保健センターの離乳食教室開催支援	郡保健局による乳幼児健診活動の実地監督支援
 東ティモール	アイレウ県の2カ所の郡で、保健センター会議を開催	エルメラ県で、校長を対象とした学校保健ワークショップを開催し、126校中77校の学校が参加	保健ボランティアや保健スタッフと共に作成した、住民の健康を守る「保健ボランティアノート」が完成。住民の代表者や保健局スタッフに、教材の目的や使い方を紹介した	保健ボランティアによる手洗いキャンペーンを実施	アイレウ県保健センタースタッフ主体で、最後の保健ボランティア対象研修実施	エルメラ県メルトゥ小中学校で保護者会を開催	エルメラ県、ティリ県の教師を対象の学校菜園づくり実習を含めた教員研修を実施	ティリ県の学校が取材を受け、保健委員会の子ども達による保健の歌や手洗い、爪のチェックなどの活動が、東ティモール国内のテレビや新聞で報道された	予防接種強化キャンペーンを実施し、アイレウ県の村々を回った	アイレウ県におけるSISCa活動の成果や教訓などを発表するワークショップを全国13県の県保健局長とSISCa担当者、保健省職員などを招いて実施し、高い評価を受けた	休校中にもかかわらず、保健委員会が中心となり学校菜園活動が行われた	身長・体重の測り方、簡易的な視力・聴力測定研修を実施
 日本 在日外国人	東京都新宿区で無料健康相談会を開催し22名が受診	横浜市鶴見区で無料健康相談会を開催し103名が受診	無料健康相談会を開催し、千葉県市原市で53名、神奈川県川崎市で22名が受診	埼玉県川越市で開催された水掛けまつりでタウンがエイズ啓発活動を実施	フィリピン・ネパール語支援員(通訳)と共に結核啓発会議を開始	在日外国人の置かれている現状を伝える勉強会を開催し、9名が参加	外国人結核患者療養支援のための新規支援員研修を行い41名体制となる	茨城県坂東市でタウンと協働でエイズ・結核啓発活動を実施	無料健康相談会を開催し、横浜市鶴見区で42名、東京都板橋区で74名が受診	東京都八王子市でタウンと協働でエイズ・結核啓発活動を実施	30周年チャリティフィリピンイベント(トーク、コンサート)開催し、38名が参加	東京都結核担当保健師対象研修へ講師として参加
 日本 東日本大震災	2カ所の仮設住宅のお茶会で、血圧測定と健康相談を実施。参加者が増え、健康チェックとして定着	健康講話で認知症などの問題を分かりやすく楽しみながら伝える保健劇を導入	1カ所の仮設住宅に毎週1回のいきいき体操を開始。気仙沼市、気仙沼復興協会と連携し、健康講話や体力測定も併せて定期的に実施	シエアの海外・国内のスタッフ16人が、経験交流フォーラムのため気仙沼を訪問	「野菜プロジェクト」苗などを6カ所の仮設住宅の計114世帯に配布	いきいき体操の参加者へ気仙沼市の保健師によるフィードバックを実施	野菜づくりフォローアップを兼ねて、移動動物園(8月)のチラシを仮設住宅へ配布	はしかみ交流広場にて移動動物園を開催し、地域住民や親子連れが参加	体操を行っている仮設住宅で、生活不活発病についての健康講話と保健劇を実施	(特活)生活支援プロジェクトKが公民館まつりに参加	仮設住宅のいきいき体操の参加者へ、振り返りの聞き取りを実施	活動振り返りとして、6カ所の仮設住宅の自治会役員へインタビューを実施
 事務局	事務局で新年会を開催		会員総会	4カ国経験交流フォーラムを開催し、海外3カ国より6名のスタッフが来日	タイフェスティバル	本田代表がNHK「プロフェッショナル仕事の流儀 山谷を支える、医療の真心」に出演	本田代表が第2回杉浦地域医療振興賞を受賞	「みんなでシエアをつくる会 キックオフイベント」開催	震災復興報告会「支援から協働へ、気仙沼の人が語る復興への歩み」を開催し、31名が参加	グローバルフェスタ出展、江戸川バザー出展	山本裕子がアークスNGO新人賞を受賞	年次計画会議

前タイ事務所「HSF」と 共に歩んだ1年

タイ Thailand

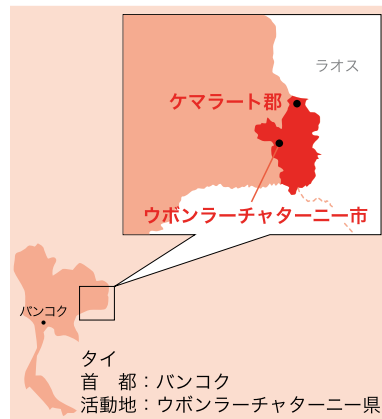


活動の背景・課題

HSF の組織運営を支援しながら、共にエイズの事業を実施します

2012年にシェアタイ事務所はタイの財団法人「HEALTH AND SHARE FOUNDATION」(以下HSF)となり、2015年までを現地化移行期間として、シェアはHSFの組織運営強化を支援していくことになりました。

同時に、当事者グループの自立を目指して、引き続きHIV陽性者自助グループ、男性が性の対象である男性(Men who have Sex with Men:MSM、以下MSM)グループ、ラオス人移住労働者を含む性産業従事者を対象に、2015年までHSFと共同でエイズプロジェクトを実施します。



プロジェクト概要

HSF / シェア共同エイズ事業、HSF 組織運営強化支援事業

活動目的

エイズ事業：活動対象者が自ら健康増進を図り、ヘルスサービスにアクセスできるようになる。

HSF 組織運営強化：HSFの組織基盤が強化され、自立して組織運営できるようになる。

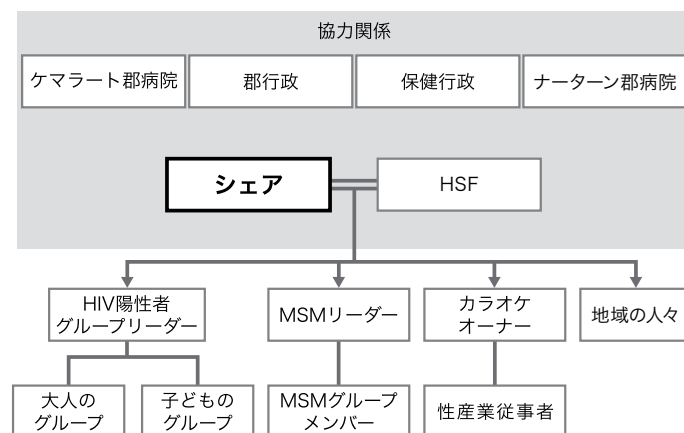
活動地

ウボンラーチャターニー県3郡

対象者

HIV陽性者、MSM、性産業従事者、地域住民、HSF

活動概要図



活動報告

人材育成と地域の連携に力を入れて、活動を行いました

エイズ事業：HIV陽性者リーダー・MSMリーダーが主体的に、自ら考えながら活動運営に携われるように、リーダー育成研修を実施しました。その結果、リーダーが中心となって病院と連携を取りながら、定例会、家庭訪問、カウンセリング、エイズキャンペーン、HIV予防啓発活動を実施することができました。カラオケ・バーでは、MSMリーダーが中心となって、性産業従事者120名を対象にHIV予防啓発活動を実施しました。

HSF組織運営強化：より透明性のある会計システムの確立、財務強化、事業管理を目指して、シェアスタッフによる会計・予算管理・財務強化・事業管理研修を実施し、2014年のHSFの組織運営強化計画を策定しました。



シェアスタッフ広本によるHSFスタッフ研修

成果

当事者グループリーダー主体で事業が行われるようになりました

エイズ事業：HIV陽性者リーダーやMSMリーダーが活動対象者の分析、活動計画、活動の実施と振り返りができるようになりました。HIV陽性者リーダーの家庭訪問報告を受けて、初めて病院スタッフが直接家庭訪問に出るとい病院側の積極的な介入が見られるようになりました。ナーターン郡の病院では、HIV陽性者リーダーとHSFスタッフが共に病院のHIV陽性者対象のヘルスサービスシステム構築チームに参画し、ナーターン郡病院でもHIV陽性者対象の定例会、家庭訪問を開始しました。

HSF組織運営強化：シェアの指導の下、正確な会計業務が遂行されるようになり、会計システムの基盤が確立され、組織の運営に必要な財務への理解も高まりました。



HIV陽性者リーダーによるHIV陽性者の定例会

活動計画

HSFの真の自立に向けて

エイズ事業：事業の成果を定期的に確認しながら、事業を進めていきます。また保健専門家により、事業運営に関するスタッフ研修を実施します。

HSF組織運営強化：HSFが組織基盤・体制の整った現地財団法人として、今後も地域で活動が実施できるように、組織運営支援計画に沿って予算管理、資金獲得を含む財務の強化、事業運営の支援を行います。

学び 学びながら乗り越える国際協力最前線、組織運営強化



シェアが支援を終了する2016年までに、タイにいる人材や資源によりHSFが自立していく方法を見つける必要があります。しかし、タイ東北部の農村地域において財団を支える財源が限られており、組織運営のノウハウも限られています。シェアはタイの文化に合った組織運営の在り方について共に学びながら進めています。地域の保健医療について知見と実績のあるタイ人理事の協力を得ながら、HSFの今後について皆で話し合っています。

農村コミュニティが支える 小さいのち

カンボジア Cambodia



活動の背景・課題

子どもの健やかな成長を見守ることのできる村づくり

プレイベン州はカンボジア国内でも子どもの健康指標が悪く、特に栄養不良の子どもの割合が高い州の一つです。経済状況が厳しく、インフラも十分に整っていない農村地域で子どもを健康に育てるためには、子どものケアについて住民自身の保健知識・行動が改善され、住民に最も近い医療機関である保健センターのスタッフが、栄養不良の子どもを早期に発見し、適切に対応できる仕組みが必須です。シェアは2歳未満の子どもの健康増進を目的とした①予防、②診断、③治療の3本柱からなる保健活動が、地域の人々の協力でできるよう支援しています。



プロジェクト概要

スバイアントー郡保健行政区における子どもの健康増進プロジェクト

活動目的

コミュニティをベースとした2歳未満児の健康増進活動（包括的乳幼児健康診断、保健教育、乳幼児の適切な栄養についての啓蒙活動）が定着する。

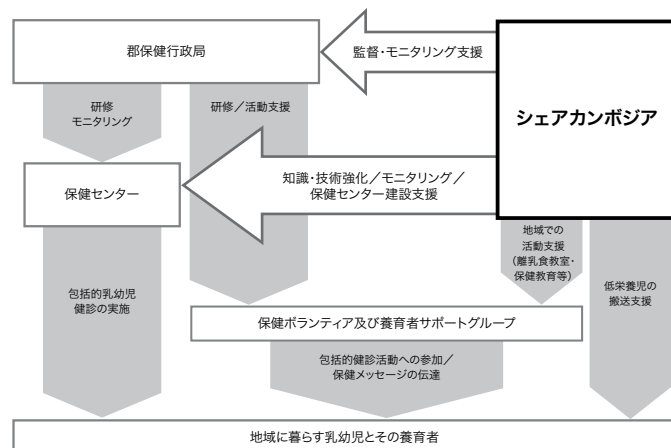
活動地

プレイベン州スバイアントー郡保健行政区内(79カ村)

対象者

2歳未満の乳幼児 約2,100名とその養育者

活動概要図



活動報告

プロジェクトの中間地点、関係者の能力強化に取り組みました

より質の高い活動の実施を目指し、各関係者の能力強化を重点的に行いました。保健センター・スタッフ対象には診療技術に関する研修を計5回実施し、保健ボランティア対象には3カ月毎に開催される会議の場を利用して、コミュニティでの啓発活動に関するミニ研修を実施しました。郡保健局対象には、会議運営等の実際の業務を通じて監督能力向上支援を行いました。また、コミュニティでの栄養不良児の支援体制作りとして、2012年の乳幼児健診の結果を基にした、年間活動計画の作成ワークショップを5月に開催しました。全保健センターが保健ボランティアと一緒に栄養不良児の削減目標を決め、保健センター主体で乳幼児健診を運営する基盤づくりを行いました。



Panasonic 株式会社より寄贈された、ソーラーランタンを保健センタースタッフに譲渡するスタッフ此原(右から2人目)

成果

行政・村人など関係者の連携強化により、子どもの健康状態を把握

保健センターと保健ボランティアの協働による乳幼児健診活動は、72カ村(91%)で1回以上実施されました。保健センター・スタッフや保健ボランティアの能力向上に取り組んだ結果、健診に参加する母子も以前より増えつつあります。また、コミュニティでの啓発活動に関しては、保健ボランティアによる子どもの基礎ケアに関する保健教育が47カ村で行われ、7カ村において離乳食教室が開催されました。教室に参加した若い母親の一部は、習ったお粥づくりを自宅で実践しています。全ての保健ボランティア及び保健センターが健診結果やコミュニティでの活動報告をできるようになったことで、関係者間の連携が促進され、郡保健局が地域に住む栄養不良児の実態や課題について把握できるようになりました。



報告をもとに分析した子どもの健康状態について発表する郡保健局長

活動計画

地域に根差した活動と、家庭で実践できる離乳食の普及に注力

コミュニティでの啓発活動や乳幼児健診の実施を通じて、保健センター及び保健ボランティアの能力向上と連携強化を行うことで、子どもの健康改善を目指します。「乳幼児の適切な栄養」の啓発活動に関しては、離乳食教室等を通じて収集した情報をもとに、家庭で実践しやすい「離乳食レシピ集」を作成し、対象地域での普及をはかります。また、これまでの活動を通して得られた成果をまとめ、郡保健局と共にカンボジア国内で積極的に発信していく予定です。

活動のやりがい 村の保健ボランティア ソクンさん



乳幼児健診活動に参加し始めた頃は、自分にできるのかとても不安でしたが、研修や実践を通して、子どもの健康に関する知識や技術を学ぶことができました。今では、自信をもって村のお母さんたちに、健診の大切さや家庭でのケアの重要性について話ができるようになりました。また、以前よりも多くの母親が子どもを連れてくるようになりました。このような光景を見ると、とても嬉しく、保健ボランティアをやっていて良かったと思います。

2 県の活動が生み出す 新しい学校保健活動 への期待

東ティモール エルメラ県、ディリ県

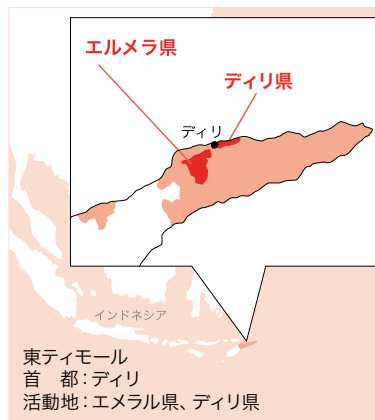
TIMOR-LESTE



活動の背景・課題

学童期の保健教育が、健康な未来を育む

115万人の人口の約半数が15歳以下という東ティモール。未整備の衛生環境などが要因で、今もなお多くの子どもたちが下痢や肺炎など予防可能な病気に苦しんでいます。健康で豊かな未来のためには、学童期に病気を予防する知識や習慣を身に付けることが大切です。シェアは2007年から、エルメラ県で保健及び教育行政と共に、学校保健を担う人材の育成や仕組みづくりを行ってきました。今年から首都のあるディリ県にも活動を広げ、これまでの実績を活かして他県への学校保健の波及をめざします。



プロジェクト概要

エルメラ県、ディリ県 初等教育課程における保健教育推進プロジェクト

活動目的

学校での保健教育を通じて、児童及びコミュニティが適切な保健行動をとることができるようになる。

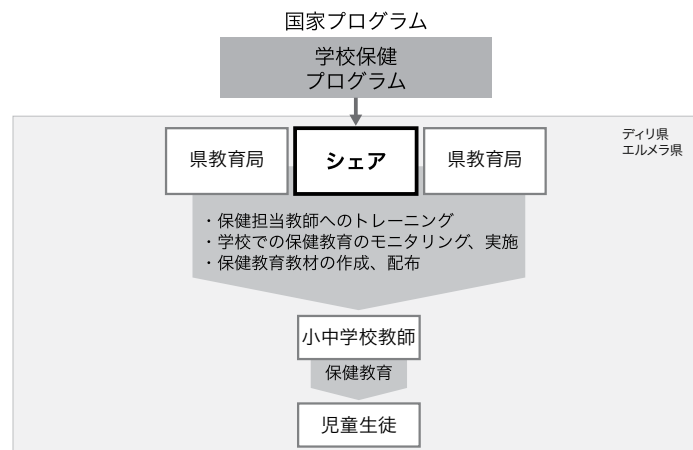
活動地

エルメラ県（12万5千人）5郡、ディリ県（26万6千人）2郡

対象者

エルメラ県 133校、ディリ県 89校、小中学校の保健教育担当教師約180名、校長約200名、児童生徒

活動概要図



活動報告

新しい担い手を育成しました

2カ所の事務所での基盤作りに重点を置いて、活動を行いました。新活動地のディリ県では、事業実施体制の整備や、学校保健関係者との関係構築から活動を開始しました。4月には今後各学校へ活動を広めていく学校保健トレーナーを、ディリ県では27名、エルメラ県では31名を養成しました。その後トレーナーによる、校長や教師を対象とした学校保健研修を年2回実施しました。また2県で、シェアが集中的に関わるパイロット校7校を選定し、4年生から9年生の児童生徒で構成される学校保健委員会を結成しました。



学校保健トレーナーに、報告書の書き方を説明する山本

成果

新体制が整い、2県での活動が開始しました

結成されたパイロット校7校のうち8割の小中学校で、保健委員会の子どもたちによる、保健規則作りや手洗い・爪切りチェック、校内清掃や体操などの保健活動が毎月行われました。手作りの手洗い場を設置し、給食前に手洗いをする子どもたちも増えてきています。また、保健活動の実施状況を確認するモニタリング活動では、エルメラ県で延べ94校、ディリ県では14校に訪問しました。エルメラ県では、シェアが同行しなくても、自主的に学校にモニタリング訪問をするトレーナーもでてくるなど、積極的な姿勢がみられるようになってきています。



活動への意欲が高い、ディリ県の新学校保健トレーナーたち

活動計画

各学校での保健教育実施状況の把握に力を入れます

多くの学校で、教師による保健教育の実施や、保健委員会が中心となった保健活動が行われるようになってきました。しかし、各学校で自主的に行われている活動内容やその変化を、教師や管轄するトレーナーが定期的に報告し、記録を管理する体制がまだ十分ではありません。成果をより明確に測るために、関係者で報告書の見直しや、記録を管理する仕組みづくりに取り組みます。

エルメラ県は、東ティモールの中で唯一、国の学校保健プログラムが円滑に実践されている県。シェアのプロジェクトの成功が、東ティモールの学校保健成功の鍵なんだ！



活動のやりがい 長年シェアと共に歩むパートナー マニエルさん



現在、ライラコ郡保健センターで副センター長を務めるマニエルさんは、シェアに関わって14年。首都での緊急支援後に、シェアが初めて地方で行った医療者への研修に参加したのが始まりでした。今では学校保健トレーナーとして、研修を受ける側からする側へと代わり、教師への研修で講義を担当したり、国や県の会議で学校保健活動について積極的に発表しています。こうした人材の成長と活躍が、私たちの活動のやりがいにつながっています。

実を結んだ6年間の挑戦 プログラムの導入から 定着まで

東ティモール アイレウ県

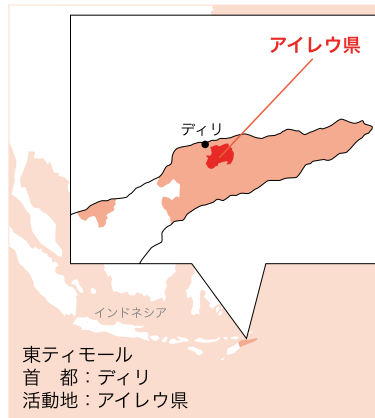
TIMOR-LESTE



活動の背景・課題

僻地の村の母子にも、保健医療サービスを

東ティモールは乳幼児死亡率や妊産婦死亡率がアジアで最も高い国の一つです。私たちシェアの活動地は標高約1000mの山岳地帯。そこでは、人々は病院まで徒歩で何時間もかかる村に暮らし、自宅出産で亡くなる母子も少なくありません。こうした状況を改善するために、保健省は2008年から「SISCa（包括的地域保健サービス）」というプログラムを始めました。シェアはその前年の2007年から保健ボランティアの育成や保健スタッフの能力強化に取り組み、SISCaの支援を開始しました。シェアの活動は2013年に事業を終了しました。



プロジェクト概要

アイレウ県保健ボランティアサポート向上プロジェクト

活動目的

郡保健センターによる、保健ボランティアへのサポートが向上することで、より良いSISCa活動（村での巡回母子健診を含む、包括的地域保健サービス）が行われるようになる。

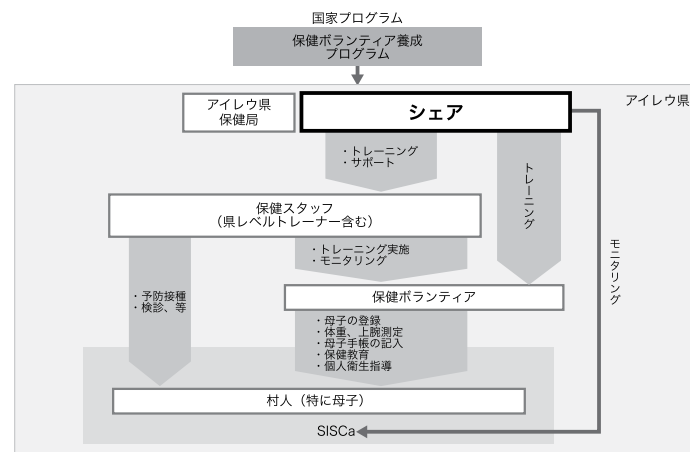
活動地

アイレウ県（人口4万7千人） 全4郡31カ村

対象者

郡保健センタースタッフ、保健ボランティア、母子

活動概要図



活動報告

活動の成果を全国の保健局や国と共有

これまでの集大成として、プロジェクトの成果を計る終了時評価や国レベルワークショップを行いました。ワークショップでは保健省職員や全国13県の保健局長と担当者、支援団体など100名近くが参加しました。全国で実施されているSISCaプログラムがよりよいものになるように、アイレウ県での導入から定着にいたるまでの取り組みや成果、実践を踏まえた提言などを保健スタッフや保健ボランティアと一緒に発表することができました。



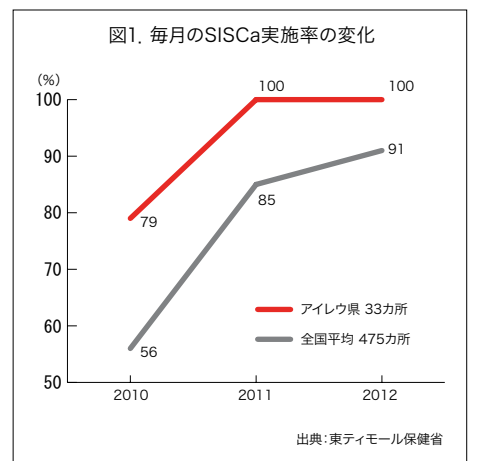
プロジェクト評価をスタッフと共に行う尾崎

成果

実践がもたらした成果が、みんなの自信に

1) 県内の全33カ所でのSISCaの実施率が全国1位

保健省の発表から、確実にSISCaが実施されている地域は全国でもアイレウ県だけであることが明らかになりました。（図1）質の高い活動が行われているSISCaの数も増加しました。（図2）

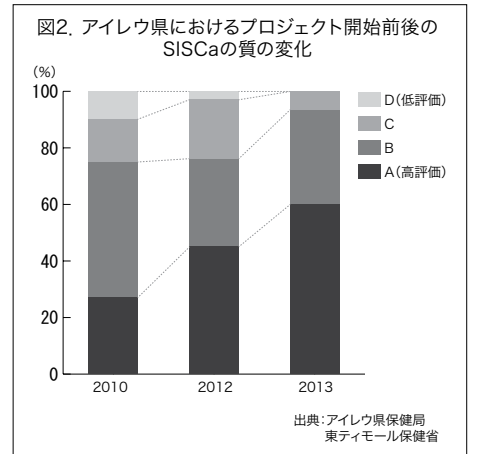


2) 保健ボランティアの活動継続率は85%

様々な理由を背景に、保健ボランティアとしての活動の継続率が、全国でも課題となっています。アイレウ県ではプロジェクトで養成した206名のうち、85%が3年後も活動を続けています。保健スタッフによる継続的な研修と、保健センターや地域住民からの支援体制づくりの取り組みなどが活動を続けるモチベーションとして貢献しています。

3) 郡保健センターや県保健局の業務実施能力が向上

プロジェクト開始時はシェアが中心を担ってきた研修も、現在では保健スタッフだけで企画・実施するようになってきました。住民会議などを通じて村の人々の声に耳を傾け、健康問題の解決を図ったり、助産師が家庭訪問を始めたりするなど、意識の変化が業務の改善に繋がっています。「シェアと一緒にやってきたことを、これからは自分たちが続けていきます」。私たちと共に取り組んできた保健スタッフが、最後にそう力強く話してくれました。



感謝 県保健局長アントニオ氏から「心からのOBRIGADO（ありがとう）」



日本の皆さんが、私たちをこれまでご支援くださったことに心から感謝申し上げます。「人々の命と健康のため」というシンプルな目的と、一緒に課題に取り組んでくれた仲間がいたから、多くの成果を得ることができました。育った人材は、これからもアイレウ県で活躍してくれると確信しています。（2013年11月の「最終評価会議」にて）

外国人コミュニティが 日本社会の 明るい未来をつくる

日本

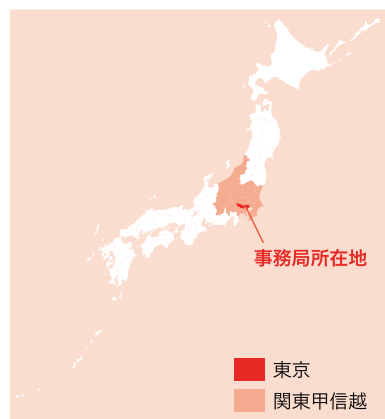
Japan



活動の背景・課題

健康格差をなくすために、できることをこつこつと

少しずつ減少傾向にあります。現在も 200 万人を超える外国人が日本で生活しています。そんな中、入管法改訂なども影響し、超過滞在者の健康がこれまで以上に脅かされるのではという懸念も生まれています。言葉の問題や健康保険に加入が叶わないなどで、医療を受けられていない外国人は存在します。全ての人々が人権として健康が守られることを目指し、ボランティアや関係機関と連携しながら、相談対応や通訳派遣、調査・研究など様々な活動に取り組みました。本年は、助成金を受けて結核に関する啓発を新たに開始しました。



プロジェクト概要

在日外国人の健康支援プロジェクト

活動目的

医療サービスを受けることが困難な在日外国人が、健康を維持・増進できる支援体制を整備する。

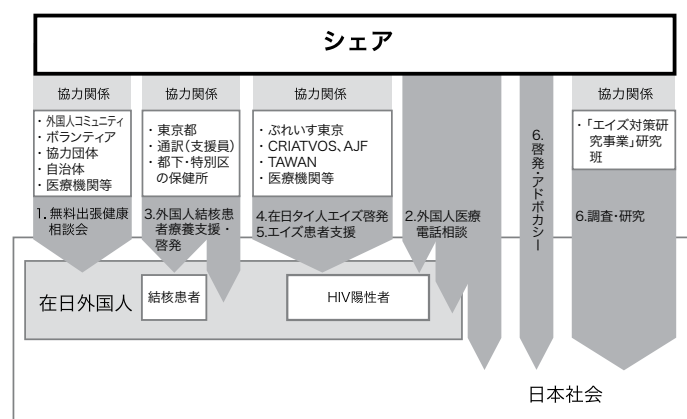
活動地

関東甲信越エリア。電話相談対応は全国エリア。

対象者

保健医療に関する問題や課題を抱える在日外国人とその支援者

活動概要図



活動報告・成果

東京周辺に広がる結核支援ニーズ、啓発開始で早期受診の促進へ

1. 無料出張健康相談会

自覚症状があっても日頃医療機関を受診できず体調不良や病気を放置していた方々が、医療機関への紹介を経て治療につながりました。板橋区開催では対象言語で流れる Web ニュースに相談会情報が掲載されたことで、その国出身の参加者が 25 人以上訪れるなど、成果に結びつく周知方法が多様化しています。

相談会開催数：9 回（港町診療所主催の会に協力した 6 回含む）開催地域：東京都、神奈川県、千葉県
受診者数：427 人（前年度より 51 人増加）国籍：36 カ国 ボランティア総数：年間延べ 406 人以上
共催・協力機関：教会や信徒会、外国人コミュニティ、NGO、地方自治体、組合、医院、等

内容：胸部レントゲン撮影、血圧測定、医科・歯科相談等。必要に応じ栄養相談対応や医療機関へ紹介
学生向け勉強会：1 回開催（今回はシェア 30 周年企画として学生以外も広報し 18 人（学生 8 人）参加）

2. 外国人医療電話相談

電話相談を通して、相談者とともに外国人が抱える保健医療の問題を明確にし、解決策につながる過程を支えました。

●外国人医療電話相談（日本語・英語）
電話：050-3424-0195（直通）
03-5807-7581（代表）
日時：月～金 10:00～17:00
●タイ語エイズ・健康電話相談
電話：080-3791-3630（タウン担当）
日時：木 9:00～16:00 土 17:30～22:00

外国人医療への対応、通訳派遣調整や国内外のリソース紹介、行政手続きアドバイス、出身地域の医療情報提供、帰国支援なども行いました。相談内容はエイズに限らず、多様化、複雑化しています。多くは外国人ケースを抱える保健・医療従事者からの相談で、タイ人を対象とした相談件数がエイズを中心に減少傾向になっています。

相談対応数：323 回（昨年より 20 回減少）、ケース数：131 件（9 件減少）、通訳派遣（結核・HIV 以外）：3 件

外国人医療電話相談対応数（2013）

相談対象	相談分類	ケース数	回数
タイ人	エイズ	10	65
	一般医療・健康	15	19
	その他	2	2
外国人（タイ以外）	エイズ	25	63
	一般医療・健康	65	154
	その他	1	1
日本人	エイズ	8	14
	一般医療・健康	5	5
合計		131	323

※回数は、相談に対するシェアからの調整連絡や e-mail での相談も含む

3. 外国人結核患者療養支援

①外国人結核患者のための通訳育成・派遣

東京都の事業（東京都外国人結核患者治療服薬支援員養成・派遣事業）に協力し、外国人結核患者療養支援のための治療服薬支援員（通訳）を、保健所の依頼を受け 14 言語 41 名体制で 160 件（昨年より 17 件減少）派遣しました。ネパール語依頼が年々増え 2 番目に多い派遣数となりました。新規支援員を育成・登録するための研修・選考会を 1 回、結核療養支援に関わる専門的知識の提供や支援員同士の経験共有・問題解決等を行う

各年度言語別派遣実績

対象言語	派遣数								総計
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
中国語	12	11	30	26	27	31	63	41	241
ネパール語	-	8	8	19	23	35	33	39	165
フィリピン語	7	12	9	9	50	26	29	15	157
英語	7	13	15	27	19	10	14	17	122
ハングル	4	2	10	13	4	0	7	8	48
ミャンマー語	2	1	7	3	13	11	5	5	47
ヒンディー語	-	-	-	0	0	21	14	10	45
ベトナム語	-	-	0	1	4	10	6	11	32
タイ語	7	5	0	0	6	2	0	2	22
インドネシア語	-	0	0	1	3	0	4	2	10
スペイン語	0	3	2	0	0	0	0	2	7
モンゴル語	-	-	-	-	-	0	0	6	6
フランス語	-	-	0	0	2	1	2	0	5
ポルトガル語	0	0	0	0	1	0	0	2	3
合計	39	55	81	99	152	147	177	160	910

ためフォローアップ研修を1回開催しました。保健師より、外国人の結核療養支援に関連する生活や福祉に関する相談も寄せられ、保健所との関係性が強化されてきている一方で、今年度は結核担当保健師の異動が多く、新たな関係性づくりにも力を入れました。また、東京周辺自治体（千葉県）の結核ケースへも通訳を9件派遣しました。

②外国人コミュニティを対象とした結核啓発

日本郵便（株）平成25年度年賀寄付金配分助成を受けて、タイ語、タガログ語、ネパール語で結核啓発パンフレットを作成し、この3言語の外国人コミュニティ向けに啓発活動を行いました。タウンのエイズ啓発活動やアウトリーチ、ボランティア合宿研修（下記）、無料出張健康相談会にあわせて実施しました（来年3月までの活動を予定）。

4. 在日タイ人エイズ啓発

タウン¹と協働し、在日タイ人 HIV 陽性者が早期に受検・受診できるよう、関東甲信越のタイ人コミュニティでエイズ啓発を1回（千葉）、アウトリーチ5回（東京、茨城、埼玉）行いました。また、タイ大使館移動領事（山梨、長野）に合わせてタウンパンフレットなどを配布しました。神奈川県でタイ人ボランティア育成合宿研修を実施し、関東甲信のタイ人を中心に21人が参加しました。合宿では、保健師や介護福祉士、ソーシャルワーカーなどの仕事概要や結核・エイズの基礎知識、ボランティア活動紹介などを行い、タイ人の健康をみんなで守るためにできることなど議論を深めました。タウンメンバーは他組織でもタイ人支援に関わるなど個人の負担が増えており、合宿研修などを通じた次世代育成が課題です。



合宿研修で、エイズに関する劇を披露する副代表沢田と研修参加者

5. エイズ患者などに対する社会的支援事業（エイズ患者支援事業）

エイズに関する外国語相談を提供すること、言語に難しさを抱える HIV 陽性外国人のための医療機関や行政への付き添い、エイズ患者への生活支援等を実施することにより、療養を抱えながら生活の質を高めることを目的として、（特活）ぶれいす東京が2009年に開始した厚生労働省委託事業「エイズ患者等に対する社会的支援事業」において、外国人支援の部分をシェア、CRIATIVOS²が協力しています。医療電話相談（2. 参照）、医療通訳派遣（17件 昨年より6件増）、出身国の情報収集・帰国支援、等を行いました。エイズや HIV 陽性外国人に関する直接的な相談だけではなく、例えば、陽性者の家族や陽性者が抱える HIV 以外の健康問題に関する相談など、国籍や相談内容が多様化・複雑化しています。

6. その他の啓発・アドボカシー、調査・研究

HIV 陽性外国人を含む医療アクセスが困難な外国人への緊急医療を提供可能とする行政整備がされるよう、保健医療関係者から外国人に関する相談を受ける中で、相談者が外国人の人権を守る対応ができるよう適宜アドバイスや提案を行いました。

2013年4月より新たに厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」班にシェアは協力しています。また、旧研究班成果として「外国人医療相談ハンドブック」を改訂しました。タイのバンコクで開催された ICAAP11（第11回アジア太平洋地域工



在日フィリピン人とのトークイベント

イズ国際会議）に当研究班として参加し、E-poster 2件、サテライトシンポジウム開催、ブース出展、タウンによる活動発表等を行いました。その他、講義・講演（沢田受賞記念講演会、大学講義、自治体職員対象研修、等）、移住者の健康支援に関する NGO 等とのネットワーキング構築、移住労働者と連帯するネットワーク分科会「外国人医療と生活ネットワーク」月例会参加、シェア30周年チャリティ・フィリピンイベント（トーク・コンサート）開催（参加者38名）を行いました。フィリピンイベントでは、日本に長く住むフィリピン人の声や熱い想いに触れ、伝統楽器や音楽、文化理解も深まった等の感想が聞かれました。10月5日には、第一回アユース NGO 新人賞を山本が受賞しました。



ICAAPのサテライトシンポジウムに参加する副代表沢田（左から2人目）

- 1 日本に住むタイ人の健康をサポートするボランティアグループタウン
- 2 特定非営利活動法人 CRIATIVOS - HIV・STD 関連支援センター

活動計画

将来を見据えてタイムリーに活動できるような強い組織をめざす

在日外国人の健康を守るために、2014年は次の活動を実施します。

－外国人の健康・医療に関する相談（外国人医療電話相談、無料出張健康相談会）、外国人コミュニティへの啓発（タイ人エイズ啓発、タイ、フィリピン、ネパール人対象結核啓発）、外国人患者への療養支援（結核、エイズ、等）、調査研究・アドボカシー等－

また2014年は、将来、時代のニーズに合わせて活動を積極的に展開できるよう、現事業の業務効率化や当事業部の組織・体制の強化を目指します。

学び

通訳たちの現場での“気づき”は日本の医療現場の質を向上させる？



多言語の結核啓発パンフレット

「日本人はたくさんの情報を“読む”のに慣れてるけど、ネパール人は“聞く”ほうが得意。パンフレットにいろいろ書いても読まないから、短く分かりやすい言葉と、絵やマンガで表現したほうがいい」。

外国人のための結核啓発パンフレットを作成するために集まった通訳の皆さんとの作戦会議では、その国の人に合わせた活動のためのヒントをたくさん教えてくれました。ネパール人患者さんは、保健師から、例えば服薬を促される時や福祉制度活用のために収入額を質問される時、ただ「薬を飲んで下さい」「お給料はいくらですか」と聞かれるのではなく、「なぜ服用が必要なのか」「なぜ収入の情報が必要か」と理由を最初に明確に説明

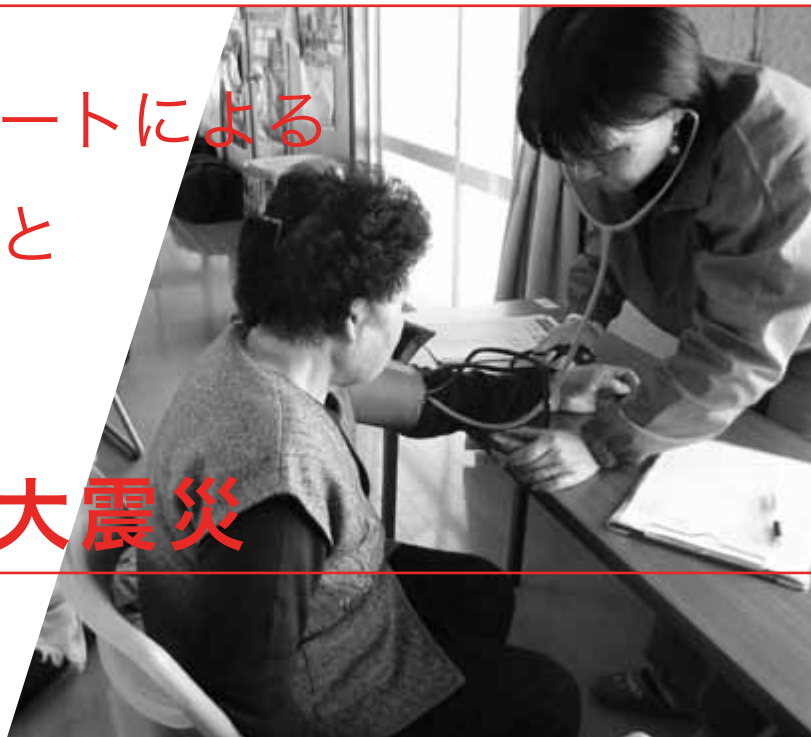
されることがとても重要だそうです。そこが欠けると不審感が募り、薬を飲まなかったり、嘘の収入額を伝えてしまったりと、保健所の支援がうまくいかないばかりか本人にとっても不利な状況を招いてしまう傾向があるようです。まだまだ、保健や医療の場面で説明が不十分な場合が多いことを改めて実感しました。

また、薬を飲みなさいという意味で「薬を飲んだほうがいい」という表現を使うことが日本ではたくさんあります。外国人にとっては曖昧で「飲まなくても大丈夫」と解釈してしまうことがあり、はっきり表現する必要性をネパール語、タガログ語の通訳さんから教えてもらいました。こうした通訳達が経験する医療現場での“気づき”は日本社会を見つめなおすきっかけとなり、質の高い医療を提供できる社会に変えられる可能性を秘めています。

多岐にわたるサポートによる 住民の健康づくりと 交流の促進

日本 東日本大震災

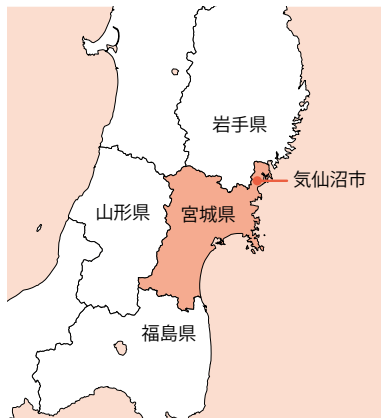
Japan



活動の背景・課題

気仙沼の住民自身による復興を目指して

東日本大震災発生後、2011年3月下旬より宮城県気仙沼市で復興支援活動を開始しました。同年8月より地元のNPOである「(特活)生活支援プロジェクトK(以下プロジェクトK)」と共に、被害の大きかった階上地区において応急仮設住宅住民及びコミュニティへの支援を始め、今年で3年目を迎えました。今年保健医療の専門性を活かした新たな活動を展開する1年となり、2014年にプロジェクトKに引き継ぐことを意識し、プロジェクトKの運営強化にも取り組みました。



プロジェクト概要

東日本大震災復興支援事業

活動目的

応急仮設住宅及び被災地域住民の生活課題の軽減、住民同士のコミュニケーションの促進を通して、生活支援と地域再生に寄与すること。

活動地

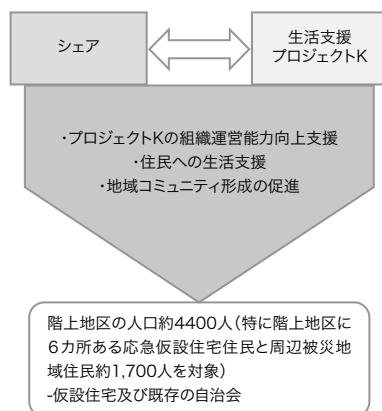
宮城県気仙沼市階上地区(仮設6カ所、周辺地域)

対象者

気仙沼市階上地区在住者4,400名(仮設住宅住民含む)

及び自治会

活動概要図



活動報告

住民のニーズに基づいた活動を常に考えながら

プロジェクトKとの共同事業として、いきいき体操や健康に関する劇などを取り入れ、地域住民への生活支援を行いました。またコミュニティ形成のために、仮設住宅の自治会への支援、編み物講座なども引き続き行いました。プロジェクトKが自立した組織となるために、シェアと定期会議の開催、スタッフの駐在、保健アドバイザーやスタッフの派遣を通し、組織運営強化や活動に関するサポートを行いました。



健康について分かりやすく伝えるために劇を取り入れました

成果

地域住民からの認知度が上がり、健康増進活動を新たに展開

はしかみ交流広場の利用者は年間787件で、お茶を飲みながら、気軽に相談できる場として定着しています。今年度は、健康促進のための啓発活動として新たな取り組みを2つ行いました。1つ目は、2カ所の仮設住宅にて生活不活発病予防を目的に「いきいき体操」、血圧・体重測定を実施し、参加者の体調の変化に気づくことができています。2つ目には、スタッフによる保健劇を健康講話に組み入れ、認知症や生活不活発病について、分かりやすく伝えることができるようになりました。さらに、仮設住宅及び既存の自治会との良い関係を築くことができ、自治会からの相談や支援要請(年間115件)を受け対応しました。また地域交流の場づくりとして、はしかみ交流広場での編み物講座(毎回約20名参加)や、野菜の苗を希望した114世帯に苗を配布し、野菜づくりを通して、住民同士の会話が広がるようになりました。



野菜づくりの振り返りのため、お話を伺うスタッフの田中(右から2人目)

活動計画

長引く仮設住宅の生活に対応、地元NPOの挑戦をサポート

仮設住宅の長引く生活が見込まれており、今後は災害公営住宅などへの移転に向けて状況に応じて課題が常に変化していくことが想定されます。シェアは2014年3月で気仙沼での直接的な活動を終了し、プロジェクトKへ活動を引き継ぐことになっています。3月までは支援体制の強化、活動のまとめ、業務の引き継ぎを中心に行い、その後は、定期的なフォローアップと報告会の実施、報告書の作成を行う予定です。

気仙沼で頑張るプロジェクトKへの応援をお願いします!



活動の喜び 「毎週、楽しみ」という声を力に変えて



「毎週楽しみ。体操した後に、皆と顔を合わせて、お話しするのが一番楽しい。体を動かすと軽くなるね」と仮設住宅でのいきいき体操の参加者の方が、はつらつとした表情でお話してくださいました。体操は健康増進に効果があることはもちろんのこと、住民の方々が定期的に会い一緒にお茶飲みをすることで、交流にもつながっています。このような声が、私たちのやる気にもつながっていきます。この活動を大切にしていきたいと思えます。

市民参加で、大きな力へ

普及啓発 / 市民活動 / 広報

●講演会、活動報告会、講師派遣、研修

[活動報告会]

シェア設立 30 周年を記念し、経験交流フォーラム、活動報告会、交流会等を実施しました。

- ・「4 カ国経験交流フォーラム」3 カ国から現地スタッフを各 2 名招聘し、事業の経験を職員間で共有。その後台東区の山谷地域、宮城県気仙沼を視察した後、市民向けのトークイベントを開催。(4 月)
- ・「シェア設立 30 周年記念 みんなでシェアをつくる会 キックオフイベント」(8 月 10 日)
- ・「シェアの旅する保健室 保健・医療系 NGO へのキャリアチェンジセミナー！」(12 月 13 日) 他 (全 15 回)

[講師派遣]

- ・台東区忍岡中学校、筑波大学附属高校等の講義、セミナー他 (全 20 回)

[研修]

- ・JICA 青年海外協力隊エイズ対策集合研修 (全 2 回)

●調査研究 (学会参加)

- ・国際保健医療学会、アジア太平洋地域国際エイズ会議 他 (全 3 回)

教材ピックアップ!

ワークショップ

「シェーちゃん&アーちゃんのぬいぐるみづくり」

カンボジアではうさぎは「賢い」という意味があります。"定期的に乳幼児健診に参加し、栄養ある離乳食を食べて、うさぎのように賢い子に育てましょう"というメッセージを伝えるために、乳幼児健診に来た母子にシェーちゃん&アーちゃんのぬいぐるみを配付しています。

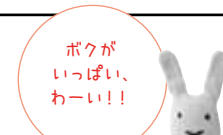
このぬいぐるみは、日本でワークショップに参加した人々に作ってもらっています。楽しくぬいぐるみを作りながら、カンボジアの子どもたちの健康課題や支援方法について知ってもらおうという、友だちと一緒に、気軽に参加しやすいワークショップです。



「アジアの健康井戸端会議」には 4 カ国 8 名が登壇し、106 人が参加しました。(4 月)



NHK 番組出演記念して本田代表のトークイベントを 2 回実施し、96 人が申し込み/参加しました。(7 月)



ボクが
いっぱい、
わーい!!



●イベント参加

タイフェスティバル、グローバルフェスタ 他 (全 4 回)

●スタディツアー、現地訪問受け入れ

タイ：名桜大学人間健康学部看護学科 (全 1 回)

カンボジア：シェア主催スタディツアー、豊田日赤看護大学 他 (全 6 回)

●ボランティア

発送作業、イベント、広報など、事務局運営をお手伝いいただきました。

[火曜ボランティアデー]

47 回のボランティアデーにはコアボランティアが定期的に事務局を訪れ、延べ 209 回参加し事務局をサポートしました。

年 6 回の発送作業なども含めると計 34 名の方にご協力いただきました。

[イベントボランティア]

多くのボランティアの方にご協力いただき、トークイベント、グローバルフェスタ、バザー、報告会などを盛り上げていただきました。

[広報ボランティア]

遠方も含む 15 名の広報ボランティアの協力で、広報誌『シェアライフ』発行・配架、メールマガジン制作、WEB 情報掲載、英文ブログの配信を行いました。

●情報発信

ソーシャルメディア活用のため、コンテンツの開発・改善に注力しました。

- ・機関誌発行「ボン・パルタージュ」、広報紙「シェアライフ」発行 (各年 2 回)
- ・年次報告書発行
- ・メールマガジン発行 (29 回)、ブログ記事 (124 件)、Facebook 投稿 (415 件) 等
- ・インフォグラフィックや facebook キャンペーンを実施

●受賞

第 16 回秩父宮妃記念結核予防功労賞 (副代表 沢田貴志)

第 2 回杉浦地域医療振興賞 (代表 本田徹)、アユス NGO 新人賞 (山本裕子)



カンボジアのスタディツアーは 20 名を超える参加者で大変盛り上がりしました。(8 月)



事務所のある台東区が主催している「夏ボランティア体験 2013」で 3 名のボランティア受け入れも行いました。



江戸川バザーでは、ボランティアさんたちの元気な掛け声で、当日は 30 万円以上の売り上げを得ることができました。

よろしくね!

share.or.jp

NGO_SHARE



株式会社コンジュートレードジャパンさんからの応援メッセージ



シェアの活動を通じて、私自身も知らなかった本当の支援のありかたを学ぶことができます。一人でも多くの方が、世界中の人々が、もっと健康的な生活をおくれる社会を目指してもっともっと活動を広げていく必要があると思いました。“守りたいのは、いのち”人々が健康で平和な世界を分かち合えるようこの活動を応援し続けたいと思います。

「いのちのパートナー」支援企業 株式会社 コンジュートレードジャパン 代表取締役 野山樹里

支えてくださり、ありがとうございます。 シェアの支援者

10万円以上の補助金、助成金、寄付金をいただいた団体・企業及び、事業連携先

- タイ
 - ・(公財) 生協総合研究所 アジア生協協力基金
 - ・(財) 地球市民財団
 - ・日蓮宗あんのん基金
 - ・(公財) 毎日新聞社東京社会事業団
 - ・立正佼成会一食平和基金
 - ・UA ゼンセン「家庭に眠る小さなお宝キャンペーン」
 - ・(特活) WE21 ジャパンかなざわ
 - ・(特活) WE21 ジャパンざま
 - ・(特活) WE21 ジャパンほどがや
 - カンボジア
 - ・花王株式会社/花王ハートポケット倶楽部
 - ・(独) 国際協力機構 (JICA)
 - ・(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) NGO サポート募金
 - ・全日本自治団体労働組合 (自治労) 神奈川県本部
 - ・日本労働組合総連合会 (連合・愛のキャンパ)
 - ・横浜コスモポリタンライオンズクラブ
 - ・UA ゼンセン「家庭に眠る小さなお宝キャンペーン」
 - ・(特活) WE21 ジャパン厚木
 - 東ティモール
 - ・花王ハートポケット倶楽部
 - ・外務省 (日本 NGO 連携無償資金協力)
 - ・(独) 国際協力機構 (JICA)
 - ・(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) NGO サポート募金
 - ・(公財) ベルマーク教育助成財団
 - ・(特活) WE21 ジャパンみやまえ
- 国内保健
 - ・東京都福祉保健局 (事業委託)
 - ・日本郵便株式会社 年賀寄附金配分助成
 - ・(特活) ぶれいす東京 (事業協力)
 - 東日本大震災復興支援
 - ・(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) NGO サポート募金
 - ・(財) 地球市民財団
 - ・博多21の会
 - ・(特活) WE21 ジャパン厚木
 - ・Public Health Institute
 - その他
 - ・(医) いこいの森
 - ・(医) 三軒茶屋リハビリテーションクリニック
 - ・(医) すくすく会 木村小児科
 - ・(公財) トヨタ財団
 - ・(特活) 訪問看護ステーションコスモス
 - ・富士ゼロックスシステムサービス株式会社

いのちのパートナー参加企業・団体

- ・株式会社 コンジュートレードジャパン

組織

- 海外駐在スタッフ
 - ・カンボジア：此原麻希子、虎頭恭子 (6月離任)、鈴木日和 (5月着任、11月離任)
 - ・東ティモール：中山中、尾崎里恵 (11月離任)、山本聖子 (3月着任)
- 国内スタッフ
 - ・東京事務局フルタイム：佐藤真美 (1月着任)、西山美希、青木美由紀 (4月着任)、飯沢幸世、広本充恵、山瀬直子、山本裕子、吉森悠
 - ・東京事務局パートタイム：川添清香 (3月着任)、中竹里奈 (5月離任)、永塩朋美 (6月着任)、廣野富美子、堀江恵子、山脇克子
 - ・東京事務局ボランティア：渡辺功
 - ・気仙沼事務所：大森美和
 - ・東京事務局インターン：
 - <第12期> 徳田静香、永野優佳 (第8期インターンから継続)
 - <第13期> 奥修平、鎌田絵理、辻本幸子、長澤理絵
- 理事
 - 本田徹 (代表理事、浅草病院 医師)、澤田貴志 (副代表理事、港町診療所所長・医師)、磯田厚子 (女子栄養大学 教授)、金澤俊弘 ((公財) 公益法人協会 専務理事・事務局長)、佐藤真美 (シェア事務局長)、鈴木直喜 (清泉女子大学 教授)、中久木康一 (東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究所 顎顔面外科学助教)、仲佐保 ((独法) 国立国際医療研究センター 医師)、山下真実子 ((特活) 訪問看護ステーションコスモス所長、看護師)、仁科晴弘 (江東病院 医師)、本橋栄 ((社福) 至誠学舎立川 社会福祉士)、李節子 (長崎県立大学教授、助産師・保健師)
- 監事
 - 高塚直子 (公認会計士・税理士)、蓮尾慶治 (元日本国際交流センター事務局長)
- 顧問
 - 石川信克 ((公財) 結核予防会結核研究所 所長)、鎌田實 (諏訪中央病院 名誉院長)、天明佳臣 (神奈川県勤労者医療生活協同組合 理事長)
- 専門委員
 - 池上千寿子 ((特活) ぶれいす東京 理事)、熊岡路矢 ((特活) 日本国際ボランティアセンター 顧問)、工藤芙美子 (保健アドバイザー)



厚生労働省が昨年7月に始めた「外国人患者受け入れ医療機関認証制度」の申請が、導入から約半年でわずか3件しかなく認証はゼロであることが分かった。国内に住む外国人や外国人観光客らが安心して受診できる病院作りが目的だが、病院側からは「認証を受けるメリットが不明だ」との声が上がっている。海外から来日する患者を取り込む「医療ビジネス」を志向する経済産業省や観光庁と、在日外国人らの医療状況改善を重視する厚生労働省の足並みも乱れている。(小泉朋子)

「外国から患者」に二の足

受け入れ病院 認証申請まだ3件

「メリット不明」国内医療にしわ寄せ

ある病院の関係者は「わざわざお墨付きをもらわなくても、口コミで外国人患者は増えている。制度のめざす方向性も明確ではなく、認証の必要性を感じない」と話す。認証を受ける費用は60万円以上かかり、院内「医療ビザ」を新設した。経産省も、高度医療を受けられる病院をウェブサイトで海外に紹介したり、高度医療の海外展開を支援したりする一般社団法人の設立を支援し、「医療の輸出」や外国人患者の呼び込みを力を入れている。ところが、認証を取ろうとする医療機関は少ない。通訳の態勢などが整った「いいですね」

「外国人患者受け入れ医療機関認証制度」病院が、各種文書の外国語版の整備や、外国人専用相談窓口の設置、通訳の手配などを基準に審査し、外国人が安心して受診できる病院を認証する。3年ごとの更新が必要。海外では、アメリカの病院認証制度「JC-CI」(Joint Commission International)が有名で、世界各国にJC-CI認証病院が広がっている。

現場態勢の充実望む声

外国人患者を受け入れる病院へのニーズはある。「イスラム教の患者さんにはどう対応すればよいでしょうか?」「豚肉を使わないなど食事の注意が必要」です。お祈りのスペースを確保するなどの配慮があるところ、文化の違いや医療費の支払いに関することまで問い合わせは様々だ。

同会副代表の医師沢田貴志さん(52)は、日本の病院はまだまだ外国人に対応する態勢が整っていない。外国人が不安から病院に行くのが遅れて重症化する恐れがある」と話している。

「医療ビザ」を新設した。経産省や観光庁には「医療ビジネス」志向が強く、日本政策投資銀行は、20年時点で医療目的で来日する外国人は43万人に達する可能性がある」と話している。一方、厚生労働省は「海外からの案内板の英語表示など必要。診療報酬での加算措置などのメリットはなく、「認証を受ける動機付けがない」との声も聞かれる。都内の別の病院関係者は、「受け入れ態勢をどのように整えるかのノウハウも少なく、実際に経営に良い影響があるのかも分からない」と話す。

ただだけでなく、国内に住む外国人や観光客への対応が中心」との考え。観光とビジネスを合わせた訪日外国人(年間約800万人)、在日外国人(約200万人)が認証制度の主な対象とする。日本医師会などには「海外の富裕層を制度を策するものにするためには、省庁や医療関係者にはもちろん、社会全体で日本の医療制度や医療文化を反映した国際化の形はどのようにあるべきかについて理解を深めていくことが重要」と指摘している。

外国人医療電話相談は、こちらまで。日本語、英語、タイ語で対応しています。



- 外国人医療電話相談 (日本語・英語)
電話：050-3424-0195 (直通)
03-5807-7581 (代表)
日時：月～金 10:00～17:00
- タイ語エイズ・健康電話相談
電話：080-3791-3630 (タウン担当)
日時：木 9:00～16:00 土 17:30～22:00



その人の生き方に、できる限りを尽くす

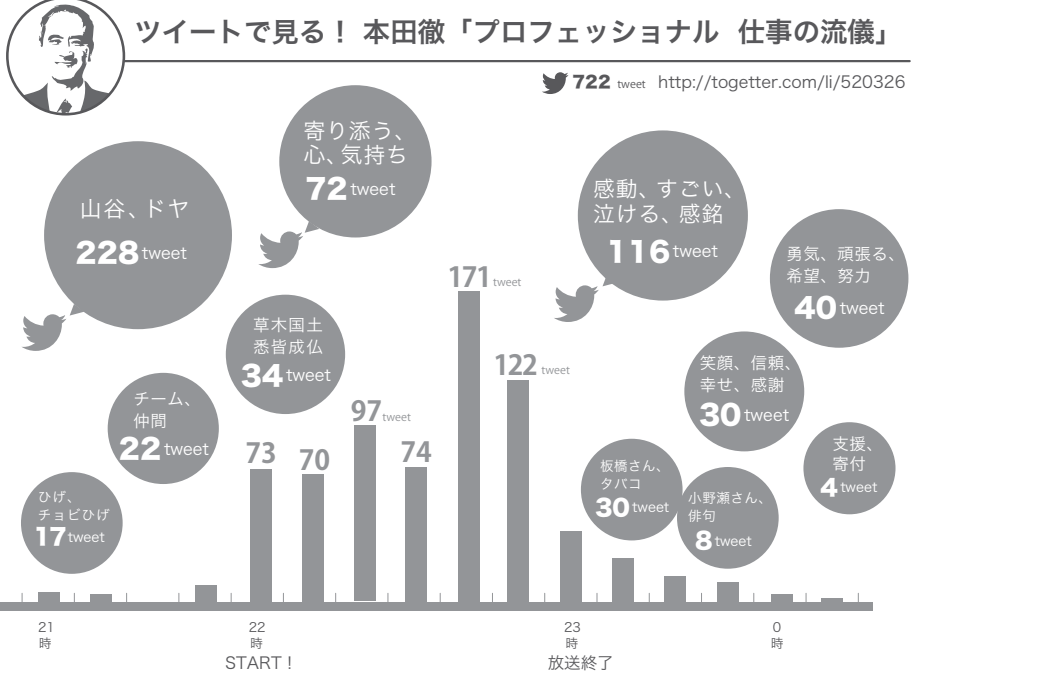
本田は山谷の患者への往診を何よりも大切にしている。患者の生活空間を直接訪ねることで、その「本当の顔」に出会うことができるという。患者の暮らし、家庭的な背景、地域の人々との関係、職歴、趣味、弱さ・・・そうしたことを重層的に把握し、その人の「生き方」を推しはかっていく。そして、その生き方に沿うために、医師として何ができるのかを考える。

草木国土悉皆成仏

すべての人に等しく医療を施したいと考える本田が今、常に心に置いているのがこの言葉。日本の仏教独特の思想とされ、人間や動物はもちろん、一木一草、そして国土にいたるまで成仏できるという考え方のことをいう。本田はこの言葉について、「医療とかケアに携わるものにとって、切実な言葉というか、すごくビビッと来る言葉ですね」と語る。

プロフェッショナルとは

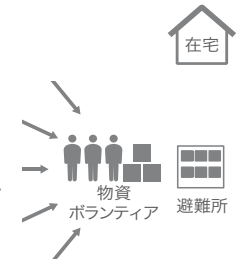
いつも自分はなにか欠損しているというか、足りていないっていうか、自分がまだできていないことがあって、それをなんとか埋めていかなければならないという、そういう努力を、いつも自分に課さなければいけない、あるいは課することができる人。



東日本大震災、変化するニーズを振り返る 数字で知るシェア

隠れたニーズに応える、巡回訪問相談活動（宮城県気仙沼市）

2011年3月11日の東日本大震災では、各地から支援が集まりました。しかし、三陸沿岸の被災地は複雑な地形のために小規模の避難所が多数あり、これらの避難所や在宅被災者には、支援の手が行き届きにくい状況がありました。シェアは、気仙沼市が県外の自治体派遣保健師、ボランティアによって構成した「気仙沼市巡回療養支援隊」の「巡回健康相談班」として、在宅被災者を中心に巡回訪問を行いました。訪問記録のデータ¹から見てきた被災地のニーズをお伝えします。



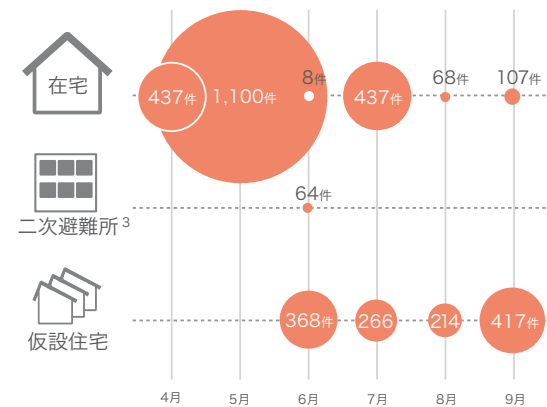
巡回健康相談班の活動

在宅被災者を中心に看護職ボランティアが訪問し、住民の医療ニーズに応え、地域住民の状況把握を行い、地域のリソースに繋いでいく。



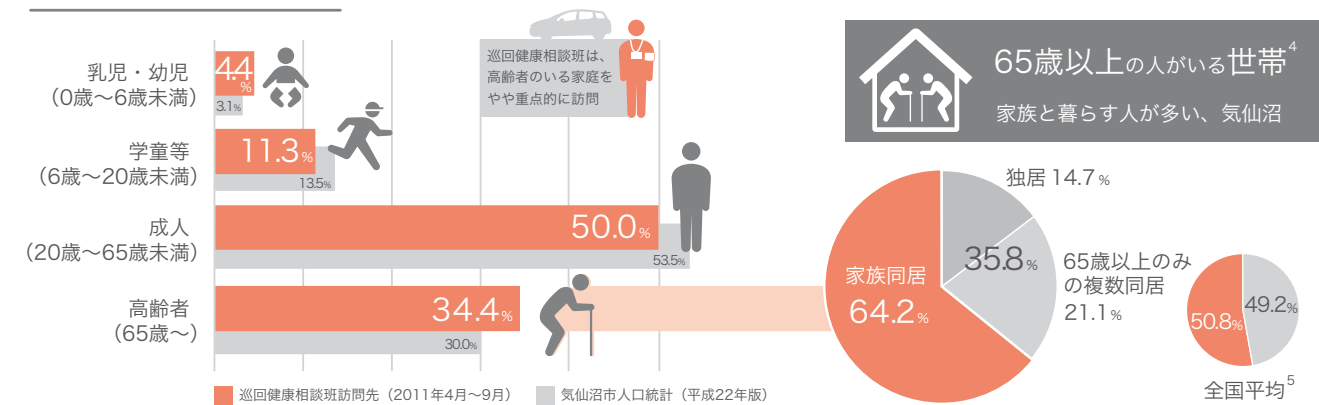
訪問件数（世帯数）²

3,486件（対象人数 7,422人）



高齢者を中心に訪問、家族の支えや介護サービスを得て生活

訪問先の年齢層、世帯状況

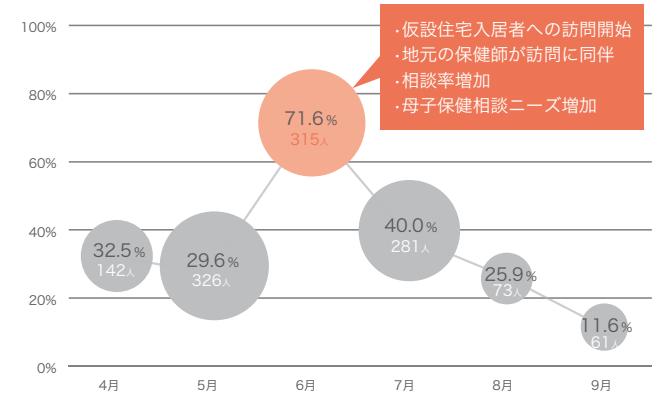


1 4月2日～9月30日の「巡回健康相談班」の訪問（高齢者を中心に訪問）記録による。シェアの持つ資料より傾向をまとめた
 2 一次避難所の訪問を除いた値
 3 一次避難所が学校や総合体育などの一般的な避難所であるのに対し、二次避難所は一次避難所での生活が困難で、介護などを必要とする人を一時的に受け入れる施設。ホテル等の宿泊施設を利用する
 4 65歳以上世帯の状況は、2011年3月26日～5月15日の訪問調査による。調査件数 1,112件
 5 厚生労働省平成22年生活基礎調査

高齢社会の日本、災害時の介護ニーズに対する準備を

相談人数、相談率ともに時間の経過とともに減少していきませんが、6月は相談率（71.6%）が増加しました。仮設住宅への入居が始まり、新しい生活環境に入る方々が増えたことや、地元の保健師が訪問へ同伴したりサポートが可能になったため、相談しやすくなったことなどが背景にあります。また「巡回健康相談班」も、震災直後の安否や被災状況把握の時期を過ぎて、PTSDを含めた精神面への支援にも重点をおき、時間をかけて訪問ができる体制になっていました。

相談率（及び相談人数）⁶
 健康相談班が訪問した際に、健康や介護、生活などについて相談を受けたケース。訪問世帯数に対する相談対応人数の割合。



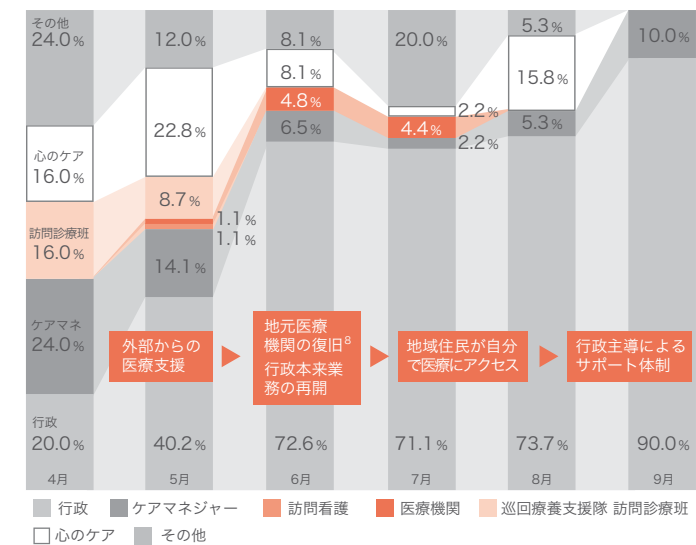
相談内容⁷



相談内容は、高齢者介護が全体の2割を占めています。高齢者のみで暮らす世帯もあり、電気や水道などのライフラインが止まり、被災で行政や福祉事業所が機能しない状況下で、高齢者同士で介護することは困難です。体力低下により、新たに介護が必要となるケースもあります。医療救護と同様に災害時の介護サービスに関して、外部支援の受け入れ体制や、介護関連事業所や行政が連携してのサポート体制を準備していくことが必要ではないでしょうか。

地元の立ち上がりにあわせた支援が、復旧を後押しする

紹介・繋ぎ先の月次変化
 専門的、あるいは長期的なサポートを必要とするケースを行政や医療機関に紹介したリソース先の変化。



訪問診療班など外部からの医療支援への紹介は6月以降大きく減少します。再開した医療機関・福祉事業所等が地域の医療を担うようになり紹介先を切り替えたからです。住民も自ら医療・福祉サービスにアクセスするようになり、「健康相談班」からの紹介も次第に減少しました。相談内容も介護や心のケア、障害者福祉が中心⁹となり、健康増進課など気仙沼市行政に対応を引き継ぐ件数が増えました。

シェアは、徐々に回復する行政、医療機関、福祉事業所などと連携をとり本来の地域の形に戻していくことを大切に、緊急支援を行ってきました。

緊急支援の主役は、自ら被災しながらも地域で被災した人々の命・健康を守るために奮闘する地元の人々であると考えています。

6 訪問1事例に対し、相談内容が複数の場合もある
 7 5月～9月の値。全相談数を100%として換算。訪問1事例に対し、相談内容が複数の場合もある
 8 5月24日 気仙沼市立病院通常診療開始 9 9月の相談内容：高齢者介護 40.4%、心のケア 19.3%、障害者福祉 10.5%

6カ月の緊急支援を28人が執筆、震災活動報告書 発売

東日本大震災の6カ月に亘る緊急支援を記録。シェアスタッフだけでなく、気仙沼市の行政職員、地元の福祉事業者、医療従事者などが執筆し、被災者の視点からも緊急支援を伝えている。巻末には巡回訪問で実際に使用した資料があり、今後の災害対応の際の参考となる。
 『東日本大震災緊急支援 NGO シェアの保健医療活動報告書 一地域・行政・NGO が手を携えて歩んだ6カ月』 A4サイズ、164ページ、1,200円（税抜）、購入：<http://share.or.jp/shop/>

“いのち”を守る人を育てる、マンスリー募金

2,000円以上のご寄付は
寄付金控除の対象
となります。



シェアは認定NPO法人です

「いのちのリレー募金」にご参加ください



シェアのプロジェクトは、支援者一人ひとりに支えられています。
いのちのリレー募金へのご参加をお願いいたします。

病気になる前に、予防できればいい。

例えば4,500円で、保健教育トレーニングに教師が参加して
病気の予防について子どもに伝えることができます。

「私たちは、母親や赤ちゃんを出産で失い、悲しい思いをする人を増やしたくない。シェアでの
仕事を通して、そういう国（東ティモール）をつくっていきたい。」

11人の兄弟のうち、5人を幼くして亡くしたアグスティーンさんの言葉です。写真は、手洗いの
指導法を学ぶ小中学校の教師たち。人口の約半分が19歳以下の東ティモールでは、学校での
教育はとても重要です。一人でも多くの教師が学ぶことで、子どもたちの健康を守る活動が
東ティモールに広がっていきます。



あなたの寄付で、誰かが医療にアクセスできる。

例えば毎月2,000円があれば、

病院に来ることができないHIV陽性者を毎月訪問し、健康を支えます。

HIV陽性者への家庭訪問する陽性者リーダー。病院に行くことができない陽性者の健康チェッ
クを行ったり、陽性者やその家族の相談にのります。遠方への家庭訪問は交通費がかかります。
また、生活収入の糧である農作業の時間を削り、リーダー活動を行うことは困難です。シェア
の研修で育った村人たちが、安心して活動することができるよう、ご支援をお願いします。



皆さまからの募金でできること

- 2,000円で HIV陽性者への家庭訪問を1～2回できます。家庭訪問では、病院に来ることができない陽性者の健康チェック、陽性者やその家族の相談にのります。(タイ)
- 4,500円で 3日間の保健教育トレーニングに2人の教師が参加できます。トレーニングを受けた教師は、小学校で保健教育を推進する担い手となります。(東ティモール)
- 50,000円で 一つの村での健診活動を1年間サポートすることができます。(カンボジア)

シェアは認定NPO法人です。皆さまからいただくご寄付は「寄付金控除」の対象となります。

郵便振替	口座番号：00100-1-132730
	口座名：特定非営利活動法人 シェア国際保健協力市民の会

銀行振込	三菱東京UFJ銀行 春日町支店 店番号062
	口座番号：普通預金0866524
	口座名：特定非営利活動法人シェア国際保健協力市民の会 代表理事 本田 徹

クレジット決済	下記URLよりお手続きください http://share.or.jp/share/donate/donation/
---------	--



ボクたち、
ぬいぐるみの監修は
金森美世子さん



SHARE

2014年6月17日発行
発行 (認定) 特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会
〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル5F
TEL 03-5807-7581 FAX 03-3837-2151
<http://share.or.jp> E-mail info@share.or.jp
Facebook: [share.or.jp](https://www.facebook.com/share.or.jp) Twitter: [NGO_SHARE](https://twitter.com/NGO_SHARE)

※本書の一部または全文を無断で複製、転載引用することを堅く禁じます。

ご参加方法

① HPからクレジットカード決済

右記URLよりお手続きください。 <http://share.or.jp/share/donate/relay/>

② 申込用紙を取り寄せて郵送

シェア東京事務局までご連絡ください。申し込み書をお送りします。

申込書はHPからダウンロードすることもできます。



すべての人に健康を！ Health for ALL!

身体が健やかである
だから私たちは元気に働けるのです

心が健やかである
だから私たちは家族に溢れる愛を注ぐことができるのです

地域が健やかである
だから私たちは異なる価値を持つ隣人と歩めるのです

世界が健やかである
だからこそ、人は未来へと生きることができるのです

その健やかな世界を全ての人とわかちあいたい

その熱い思いが行動となり、シェアが生まれました

シェアは今、アジア・アフリカの人々とともに活動しています

健康改善、エイズへの取り組み

健康で平和な世界を
すべての人とわかちあう(シェア)ために